

建築都市局

【Plan】計画 / 【Do】実施														【Check】評価 / 【Action】改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費(目安)			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-1-(1)-③ 子育て・高齢世帯などが混在するコミュニティづくり	1	市営住宅整備事業	住宅整備課	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、多世代共生の住まいづくりを推進する。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	—	目標	30%	31%	32%	33%	36% (H31年度)	継続	2,465,376	1,050,316	減額	108,150	課長	0.60人	順調	平成27年度に策定する市営住宅マネジメント実施計画の状況を見ながらバリアフリー化に取り組んでいく。既存住宅のバリアフリー化は、空き家を重点的に工事を進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。	順調	市営住宅のマネジメント実施計画に従って、市営住宅のバリアフリー化について、計画的に取り組んでいく。
							実績	30%	31%		係長							2.70人					
							達成率	100.0%	100.0%		職員							9.90人					
II-1-(1)-④ 居住支援の充実	2	市営住宅整備・管理事業	住宅整備課・住宅管理課	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、市民の居住安定の確保を図る。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	—	目標	30%	31%	32%	33%	36% (H31年度)	継続	2,941,613	1,525,578	減額	245,400	課長	2.10人	順調	市営住宅のマネジメント実施計画に従って、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。ふれあい巡回員の活動については、増加する単身高齢者に対するきめ細かい見守りを実施できるよう、ふれあい巡回員の増員等を検討する。さらに、優良賃貸住宅供給については、制度のPRなど広報活動を強化する。	順調	バリアフリー住戸の供給については、引き続き取り組んでいく。また、ふれあい巡回員の活動については、増加する単身高齢者に対するきめ細かい見守りを実施できるよう、ふれあい巡回員の増員等を検討する。さらに、優良賃貸住宅供給については、制度のPRなど広報活動を強化する。
							実績	30%	31%		係長							6.30人					
							達成率	100.0%	100.0%		職員							21.10人					
	3	優良賃貸住宅供給支援事業	住宅計画課	一定の基準を満たす良質な賃貸住宅(特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅)への入居者に対して家賃補助を行うことにより、入居を促進し、入居者の居住の安定確保を図る。	特優良及び高優良の入居率	80%(H26年度)	目標	86%	86%	88%	88%	—	継続	196,738	193,362	維持	15,575	課長	0.05人	順調	事業目標達成の安定化を図るため、引き続き制度のPR及び家賃補助の実施が必要なため、説明会の開催や随時HPを更新すること等、広報活動を強化する。	順調	市民や事業者に対して、これまで以上に効果的な普及啓発活動を行う。
							実績	85.8%	88%		係長							0.30人					
							達成率	99.8%	102.3%		職員							1.60人					
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	4	民間建築物耐震改修費等補助事業	住宅計画課	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実績	50件(H26年度)	目標	50/年	50/年	50/年	50/年	—	継続	106,000	90,000	減額	11,575	課長	0.05人	遅れ	市民や事業者に対する各種説明会・講習会等での事業PRや住宅情報誌などへの情報掲載などを通じ、これまで以上に効果的な普及啓発活動を行う。	順調	市民や事業者に対して、これまで以上に効果的な普及啓発活動を行う。	
						実績	17/年	19/年		係長							0.35人						
						達成率	34.0%	38.0%		職員							1.00人						

【Plan】計画 / 【Do】実施															【Check】評価 / 【Action】改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費(目安)			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
Ⅲ-1-(1)- ① 快適な住環境の形成	5	狭あい道路拡幅整備事業	住宅計画課	幅の狭い道路に面した建築物の建て替えなどをする際に、道路幅を広げることにより、防災性に優れた安全な住宅街地の形成と居住空間の向上を図る。	狭あい道路の拡幅整備完了件数(累計)	—	目標 30件	40件	60件	67件	—	縮小	43,639	15,425	減額	12,075	課長 0.05人	順調	これまでの事業効果を検証し、新年度はより効果的な事業が実施できるように補助対象の再検討を行う。	狭あい道路拡幅整備については、より効果的な事業が実施できるように補助対象の再検討を行う。また、老朽空き家等が増加が継続が見込まれるため、その対策の強化を図る。					
				実績 30件	47件	—	—	—	—	—	—	—	—	係長 0.40人											
				達成率 100.0%	117.5%	—	—	—	—	—	—	—	—	職員 1.00人											
Ⅲ-1-(1)- ② 快適な住環境の形成	6	老朽空き家等対策推進事業	空き家対策推進室	人口減少や高齢化等が進む本市においては、今後も、適正に管理されず、周辺の住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が継続が見込まれるため、対策を強化する必要がある。老朽空き家等対策について、所有者等に対し家屋の適正な管理を促すため、窓口のワンストップ化や市と地域との協働による老朽空き家等の実態調査を行うなど、平成26年度より実施できるものから実行に移し、対策の強化を図る。	空き家に関する相談・通報件数	167件(H26年度)	目標 —	100件	300件	300件	—	継続	15,710	11,520	減額	33,050	課長 0.70人	順調	老朽空き家対策については、今後も適正に管理されず、周辺の住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が継続が見込まれるため、その対策の強化を図る。	順調					
				老朽危険家屋の所有者に対する指導等の強化	—	—	—	—	—	—	—						—				—	—	—	係長 1.00人	
				空き家対策のあり方の検討	—	—	—	—	—	—	—						—				—	—	—	—	職員 2.00人
Ⅲ-1-(1)- ② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	8	<新> 住むなら北九州 移住推進の取組み	住宅計画課	本市への移住を強力に推進するため、これまでの「北九州市定住促進支援事業」と「住むなら北九州 子育て・転入応援事業」を一本化し、転入者にわかりやすく、幅広いニーズに対応できる支援制度を創設します。市外から移住する世帯に対し、住宅を取得する費用や街なかの住宅を賃借する費用の一部を補助します。	街なか民間賃貸住宅・空き家バンク登録住宅補助	—	目標 —	—	—	100世帯	550世帯(H27~31年度)	—	—	82,300	—	22,875	課長 0.25人	—	地方創生を促進し、本市の人口動態をプラスとするため、「北九州市定住促進支援事業」について、利用者等の意見を参考に、より利用しやすい制度となるよう見直しを行ない、H27年度新規事業の「住むなら北九州 子育て・転入応援事業」と統合することにより、本市への移住を強力に推進する。	—					
				北九州市定住促進制度利用件数	72世帯(H26年度)	—	—	—	—	100世帯	500世帯(H27~31年度)						—				—	—	—	—	係長 0.50人
				達成率	—	—	—	—	—	—	—						—				—	—	—	—	職員 2.00人

【Plan】計画 / 【Do】実施															【Check】評価 / 【Action】改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費(目安)			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
Ⅲ-1-(2)- ② 風格のある 都市景観づくり	9	魅力ある街並み形成	都市計画課	本事業は、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を持てる街並みづくりを推進する。	個性的で魅力的な都市景観の向上 (景観が良くなったと思う人の割合)	70%	目標 —	70 %	70 %	70 %	—	継続	1,890	1,880	維持	5,575	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人	順調	引き続き、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や民間施設等の魅力向上を推進するとともに、本制度の周知を図る。	順調	景観アドバイザー制度の活用による公共施設や民間施設等の魅力向上を推進するとともに、本制度の周知を図る。
Ⅲ-2-(3)- ③ スポーツ施設の整備	10	スタジアム整備事業	建築課	都心部に人が集い、にぎわいあふれる北九州市の創出を目指し、Jリーグやラグビートップリーグなどの試合に加え、小中高生のサッカー・ラグビー大会、グラウンドゴルフ大会、子どもたちへの芝生開放、イベントの開催など、幅広い市民利用に活用し、市民に夢と感動を提供できるスタジアムを整備する。	「見るスポーツ」の機会提供の充実 (平成25年2月公共事業評価(事前評価2)における目標値) 供用開始後のグラウンド利用日数	57日	目標 —	—	—	2 日	—	—	159,300	10,100,790	増額	36,500	課長 1.00 人 係長 1.00 人 職員 2.00 人	順調	平成29年3月の施設完成後に、成果指標を達成できるよう、PR業務に取り組む。	順調	施設完成後に、成果指標を達成できるよう、PR業務に取り組む。
					Jリーグ観戦試合の平均入場者数 (平成25年2月公共事業評価(事前評価2)における目標値) 供用開始後の1試合平均入場者数	7,000人	目標 —	—	7,000 人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅳ-2-(2)- ① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	11	住まい向上リフォーム促進事業	住宅計画課	良質な住宅ストックの形成と活用を地元活力により促進するため、既存住宅において、エコ(環境対策)や子育て・高齢化対応、安全・安心に資するリフォーム工事に対し、その費用の一部を補助する。	補助金交付工事における工事費用総額	—	目標 —	33 億円	33 億円	33 億円	—	継続	200,000	200,000	維持	22,575	課長 0.05 人 係長 0.70 人 職員 2.00 人	大変順調	事業者や利用者の声を聞きながら、より分りやすく使いやすい制度となるよう改善を実施する。	大変順調	より分りやすく使いやすい制度となるよう改善を実施する。
					エコや子育て支援、高齢化対応、安全・安心にかかるリフォーム工事の実施件数	2,033件 (H26年度)	目標 —	1,800 件	2,100 件	2,100 件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【Plan】計画 / 【Do】実施														【Check】評価 / 【Action】改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費(目安)			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
V-1-(3)-① 研究・開発 拠点の整備	16	北九州学術・研究都市 北部土地区画整理 事業	学術・ 研究都市 開発事務 所	北九州学術研究都市を知的基盤の中核として、周辺の自然環境を活かしながら、複合的なまちづくりを進めていくための基盤整備事業で、「施行者：北九州市、事業期間：平成14年4月から平成30年3月、施行面積：約135.5ヘクタール」の国から認可された土地区画整理事業として整備を進めている。	北九州学術・研究都市 北部地区における地区 内人口	—	目標	—	—	—	—	5,000人 (H32年度)	—	2,181,700	380,812	減額	141,500	課長 1.00人 係長 4.00人 職員 12.00人	順調	周辺の自然環境を活かしながら、複合的なまちづくりを進めていくための基盤整備事業を平成29年度の事業完了に向けて進める。	順調	基盤整備事業を平成29年度の事業完了に向けて進める。
V-1-(4)-① 省エネルギー(ネガ ワット)の推 進	17	城野ゼロ・カーボン先 進街区形成事業	区画 整理課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備する。	純増住宅戸数	—	目標	—	—	16戸	50戸	550戸 (H33年度)	拡大	1,610,480	518,532	減額	64,000	課長 1.00人 係長 3.00人 職員 3.00人	順調	土地区画整理事業の完成最終年度である平成28年度に向けて事業の進捗を図る。	順調	最終年度に向けて事業の進捗を図る。
V-2-(3)-① 公共交通の 利便性の向 上	18	環境首都総合交通戦 略の推進	都市 交通策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カ バー率	基準値8 0%(H17 年度)	目標	80%	80%	80%	80%	80% (H30年 度)	継続	48,900	47,753	維持	16,150	課長 0.10人 係長 0.60人 職員 1.20人	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行う。また、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。	順調	公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行い、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。
V-2-(3)-② おでかけし やすい移動 手段の確保	19	環境首都総合交通戦 略の推進(おでかけ 交通事業)	都市 交通策 課	おでかけ交通事業は、バス路線廃止地区やバス路線のない高台地区、高齢化率が市の平均を上回る地区などにおいて、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、マイクロバスやジャンボタクシー等を運行する。	既運行地区におけるお でかけ交通の維持	8か所(H 25年度)	目標	8か所	8か所	8か所	8か所	—	継続	48,900	47,753	維持	16,150	課長 0.10人 係長 0.60人 職員 1.20人	順調	おでかけ交通事業は、地域・交通事業者が主体的に取り組む事業であるため、市は関係機関(運輸局・既存交通事業者)との調整や地元運営委員会活動の支援、車両調達費用及び運行に要する費用の一部に対する助成などの側面支援を行い、安定的な運行の維持・継続を図る。	順調	既運行地区におけるおでかけ交通の維持を行うとともに、事業主体に対する側面支援による運行の維持継続を行う。

建築都市局

【Plan】計画 / 【Do】実施														【Check】評価 / 【Action】改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費(目安)			H26年度事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H26年度局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)								
					指標名等	現状値(基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額(千円)		予算額(千円)	金額(千円)	職位					人数							
V-3-(1)-② 都市基盤・施設の適正な維持管理	20	<新> 公共施設予防保全マネジメント推進事業	都市マネジメント政策室	「公共施設マネジメント方針」及び「公共施設マネジメント実行計画」の内容を踏まえた上で、公共施設の目標耐用年数の設定、対象施設の抽出など長寿命化の考え方を整理し、調査データ等から改修優先度の判断基準の設定の検討等を行うなど長寿命化計画を策定する。また、市有施設に設置した建築設備機器のうち、建物機能を発揮させるのに不可欠な機器(特定重要設備機器)を対象とし、情報を収集整理し、全庁横断的に保全工事の優先順位付けを行う。	市有建築物長寿命化計画策定	—	目標	実績	達成率	計画策定	H28年度完了	—	0	15,000	—	20,950	課長	0.30人	—	係長	1.00人	—	職員	1.00人	—	平成27年度策定の「公共施設マネジメント実行計画」の内容を踏まえた上で、個別施設の長寿命化に向けた計画を策定する。	—	平成27年度策定の「公共施設マネジメント実行計画」の内容を踏まえた上で、個別施設の長寿命化に向けた計画を策定する。	
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	21	市営住宅既存ストック整備事業	住宅整備課・住宅管理課	既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化(すこやか改善事業)や耐震性の低い住棟の耐震改修を行い、既存ストックの有効活用を図る。	市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)累計戸数	—	目標	実績	達成率	—	—	継続	1,486,496	1,235,116	減額	87,750	課長	0.50人	—	係長	2.20人	順調	—	—	安全性確保を早急に図る必要があるため、引き続き市営住宅の耐震化を推進する。また、既存住宅のバリアフリー化は、空き家を重点的に工事を進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。	—	安全性確保を早急に図る必要があるため、市営住宅の耐震化を推進する。		
					耐震改修工事累計戸数	—	目標	実績	達成率	約9,400戸(H32年度)	—	—	—	—	—	—	職員	8.00人	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	22	公共施設マネジメント推進事業	都市マネジメント政策室	「公共施設マネジメント方針」及び「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを進める。	公共施設保有量の縮減	全公共施設(H26年度)	目標	実績	達成率	20%削減(H67年度)	—	継続	17,000	12,000	減額	79,550	課長	1.70人	—	係長	3.00人	順調	—	—	—	—	平成27年度策定の「公共施設マネジメント実行計画」に基づく取り組みを進める。	—	平成27年度策定の「公共施設マネジメント実行計画」に基づく取り組みを進める。

【Plan】計画 / 【Do】実施															【Check】評価 / 【Action】改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費(目安)			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)										
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数									
VI-2-(1)- ①環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	23	民間建築物指導業務(CASBEE北九州の普及)	建築指導課	建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など環境に対し様々な影響を与えている。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取り組みは大きな役割を担っている。CASBEE北九州(建築物総合環境性能評価制度)は延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届出る制度であり、この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図る。	建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	15件(H26年度)	目標	15件	15件	15件	15件	—	継続	205	205	維持	990	課長	0.01人	順調	引き続き、届出を促す普及啓発活動を実施する。	民間建築物指導業務については、届出を促す普及啓発活動を実施する。また、城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業については、平成28年度の完成に向けて事業の進捗を図る。さらに、住まい向上リフォーム促進については、より分かりやすく使いやすい制度となるよう改善を実施する。									
				実績	21件	13件	—										係長	0.05人													
				達成率	140.0%	86.7%												職員	0.05人												
VI-2-(1)- ①環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	24	城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	区画整理課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備する。	純増住宅戸数	—	目標	—	—	16戸	50戸	550戸(H33年度)	拡大	1,610,480	518,532	減額	64,000	課長	1.00人	順調	土地区画整理事業の完成最終年度である平成28年度に向けて事業の進捗を図る。										
							実績	—	—																						
							達成率	—	—																						
			長期優良住宅等の認定件数の割合	—	目標	—	—	100%	100%	100%(H27年度～)	職員	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人											
実績	—	—																													
達成率	—	—																													
VI-2-(1)- ①環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	25	住まい向上リフォーム促進事業	住宅計画課	良質な住宅ストックの形成と活用を地元活力により促進するため、既存住宅において、エコ(環境対策)や子育て・高齢化対応、安全・安心に資するリフォーム工事に対し、その費用の一部を補助する。	補助金交付工事における工事費用総額	—	目標	—	33億円	33億円	33億円	—	継続	200,000	200,000	維持	22,575	課長	0.05人	大変順調	事業者や利用者の声を聞きながら、より分かりやすく使いやすい制度となるよう改善を実施する。										
							実績	—	37億円																						
							達成率	—	112.1%																						
			エコや子育て支援、高齢化対応、安全・安心にかかるリフォーム工事の実施件数	2,033件(H26年度)	目標	—	1,800件	2,100件	2,100件	4,200件(H27～28年度)	職員	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人										
実績	—	2,033件																													
達成率	—	112.9%																													

【Plan】計画 / 【Do】実施													【Check】評価 / 【Action】改善																							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費(目安)			H26年度事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H26年度局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)															
					指標名等	現状値(基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額(千円)		予算額(千円)	金額(千円)	職位					人数														
VI-2-(1)-② 環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理	26	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	基準値80%(H17年度)	目標	80%	80%	80%	80%	80%(H30年度)	継続	48,900	47,753	維持	16,150	課長	0.10人	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行う。また、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。	順調	公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行い、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。													
						実績	80%	80%										係長	0.60人																	
						達成率	100.0%	100.0%																												
					市内の公共交通分担率	基準値20%(H17年度)	目標	20%	24%	24%	24%	24%(H30年度)						継続	48,900					47,753	維持	16,150	職員	1.20人	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行う。また、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。	順調	公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行い、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。				
						実績	21.9%	21.9%																												
						達成率	109.5%	91.3%																												
VII-3-(2)-④ 広域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の推進	27	【施策評価のみ】下関北九州道路にかかる要望・提案活動の実施	都市交通政策課	【施策の内容】地域連携に資する社会基盤の整備に向けた取り組みの一環として、下関北九州道路を推進するため、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	—	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課長			—人	—	—	下関北九州道路の早期実現に向けて、要望活動や調査研究活動の更なる活発化に取り組んでいく。					順調					下関北九州道路の早期実現に向けて、要望活動や調査研究活動の更なる活発化に取り組んでいく。			
							実績	—	—																										係長	—人
							達成率	—	—																										職員	—人